

「消えた年金」のその後

1,296万人 記録が回復
(一人、2記録の回復もあり)

受給者604万人、被保険者等692万人

1.6兆円 取り戻した生涯年金額
(集計分のみ)

※直近 2012年6月時点

「消えた年金」問題【紙台帳との突合せなど】

● 紙台帳との突合せ

全対象7,900万人分中、45%の照合終了
(うち、受給者7割終了)

2013年度中に全件終了予定

● 年金振込みまでの待ち時間

7.2カ月 → 2.5カ月 (過去5年分のみ)

10カ月 → 4.4カ月 (過去5年超)

※政権交代前(2009年3月)と直近(2012年5月)との比較

● 来年1月から、不明記録をインターネットで検索可能に

格差対策

(社会保障分野における消費増税時の対策)

400万人	低所得者の国保保険料軽減※
500万人超	年金受給者（低所得・低年金） 最大年6万円上乘せ
190万人	障害・遺族年金受給者（低所得・低年金） 年6万円～7.5万円上乘せ
25万人	パート・アルバイトの厚生年金・企業健保への加入
17万人	無年金者（現在）に受給を可能に。25年ルールを10年ルールに短縮
2.6兆円/年	(消費税1%) 基礎年金半額分に国の税金を継続投入

※は法案成立、他は社会保障と税一体改革特別委員会で審議中

政権交代後の社会保障の主な実績

● 医療崩壊に歯止めをかける

診療報酬を10年ぶりにネットプラスして、救急・外科・産科・小児科に手厚く配分、医学部定員505人増加（平成22年以降）

● 中学生への手当 0円から1万円

これまで支給が無かった中学生にも手当月額1万円支給

第三子以降（小学生まで）と三歳未満は月額1万5000円、それ以外中学3年生までは月額1万円（小学生以下は従来より5000円上乘せ）

● 非正規221万人が新たに失業保険に加入実現（推計）

● 生活保護の手前の第二のセーフティーネット

求職者支援制度開始8万人利用（平成23年10月から）

失業保険が切れて生活費が無い方には審査のうえ、無料の職業訓練の受講を条件に生活費を支給

● 失業者の国保保険料を大幅に軽減（平成22年4月から）

● サービス付き高齢者住宅スタート（平成23年10月から）6万戸登録

安否確認・生活相談付き、バリアフリーの賃貸住宅

● 24時間巡回型訪問看護・介護サービス開始（平成24年4月）

自宅に居ながら夜中でも看護・介護を